

平成27年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年11月5日
東

上場会社名 楽天株式会社 上場取引所
コード番号 4755 URL <http://www.rakuten.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 山田 善久 TEL 050-5581-6910
最高財務責任者
四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 四半期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する 四半期利益 | | 四半期包括利益 合計額 | |
|--------------|---------|------|--------|------|--------|------|--------|------|---------------------------|------|----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年12月期第3四半期 | 514,711 | 21.3 | 82,958 | 13.5 | 80,862 | 12.9 | 42,537 | △0.4 | 42,655 | 0.8 | 45,523 | △11.8 |
| 26年12月期第3四半期 | 424,216 | 14.7 | 73,116 | 3.0 | 71,603 | 2.9 | 42,719 | 16.1 | 42,323 | 16.5 | 51,599 | 0.3 |

| | 基本的1株当たり 四半期利益 | 希薄化後 1株当たり四半期利益 |
|--------------|-------------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年12月期第3四半期 | 31.41 | 31.18 |
| 26年12月期第3四半期 | 32.06 | 31.88 |

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者 帰属持分比率 |
|--------------|-----------|---------|--------------------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年12月期第3四半期 | 4,107,899 | 657,255 | 655,324 | 16.0 |
| 26年12月期 | 3,680,695 | 428,086 | 421,562 | 11.5 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年12月期 | — | 0.00 | — | 4.50 | 4.50 |
| 27年12月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 27年12月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
平成27年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

平成27年12月期(当期)のNon-GAAP営業利益(IFRSに基づく営業利益に株式報酬費用、子会社取得時に認識した無形資産の償却費及び非経常的な項目を調整した利益指標)は、株式市況の影響を受ける証券サービスを除き、平成26年12月期(前期)を上回ると見込んでおります。

| | 売上収益 | Non-GAAP 営業利益 |
|------------------|---------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 平成26年12月期通期 (実績) | 598,565 | 118,092 |

(詳細は、P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無

※詳細は、P. 7「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|-----------|----------------|-----------|----------------|
| 27年12月期3Q | 1,430,118,400株 | 26年12月期 | 1,328,603,400株 |
| 27年12月期3Q | 6,008,788株 | 26年12月期 | 6,033,034株 |
| 27年12月期3Q | 1,357,813,797株 | 26年12月期3Q | 1,320,186,520株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものでありますが、不確実性を内包するものであります。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 5 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 6 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 7 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 7 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要 | 7 |
| 3. 要約四半期連結財務諸表 | 8 |
| (1) 要約四半期連結財政状態計算書 | 8 |
| (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 要約四半期連結持分変動計算書 | 13 |
| (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 15 |
| (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (作成の基礎) | 15 |
| (重要な会計方針) | 15 |
| (重要な会計上の見積り及び判断) | 16 |
| (セグメント情報) | 16 |
| (営業費用の性質別内訳) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間より経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」という。）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」という。）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用、子会社取得時に認識した無形資産の償却費等のことです。

注：Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当第3四半期連結累計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響、中国を始めとするアジア新興国等の先行き等について不確実性がみられたものの、持ち直し基調が継続しました。日本経済は、原油価格下落の影響や各種政策の効果を背景に、個人消費は底堅い動きとなっている等、緩やかな回復を続けました。

このような環境下、当社グループは、成長戦略を一段と強力に進めております。インターネットサービスの主力である国内ECサービスにおいては、楽天経済圏のオープン化戦略、スマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けのサービス強化、トップページのリニューアルに代表されるユーザー満足度の向上施策等により、業績は順調に推移しております。コンテンツサービスにおいては、将来の利益成長に向けた戦略投資を継続する一方、厳格な費用管理にも取り組み、業績は改善基調にあります。また、図書館・教育機関向けに電子書籍、オーディオブック等のコンテンツ配信サービスを提供するOverDrive Holdings, Inc.（米国）（以下「OverDrive社」という。）を2015年4月に完全子会社化しました。当第3四半期連結会計期間よりセグメント名を変更したFinTech（注1）においては、『楽天カード』の会員基盤が一層拡大し手数料収入が増加したほか、『楽天証券』、『楽天銀行』等のサービスも順調に拡大し、大幅に利益が増加しております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上収益は514,711百万円（前年同期比21.3%増）、Non-GAAP営業利益は97,408百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

（注1）当第3四半期連結会計期間よりセグメント名を「インターネット金融」から「FinTech」（読み方：フィンテック）に変更しました。これは、当社グループが2003年より取り組んでいる、金融（Finance）とインターネット技術（Technology）の融合がFinTechと称され、世界中に広がっていることを反映させたものです。

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

| | 前年同期 (前第3四半期 連結累計期間) | 当期 (当第3四半期 連結累計期間) | 増減額 | 増減率 |
|--------------|----------------------------|--------------------------|--------|-------|
| 売上収益 | 424,216 | 514,711 | 90,495 | 21.3% |
| Non-GAAP営業利益 | 81,834 | 97,408 | 15,574 | 19.0% |

② 当第3四半期連結累計期間の経営成績（IFRSベース）

当第3四半期連結累計期間における売上収益は514,711百万円（前年同期比21.3%増）、IFRS営業利益は82,958百万円（前年同期比13.5%増）、四半期利益（親会社の所有者帰属）は42,655百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

| | 前年同期 (前第3四半期 連結累計期間) | 当期 (当第3四半期 連結累計期間) | 増減額 | 増減率 |
|----------------------|----------------------------|--------------------------|--------|-------|
| 売上収益 | 424,216 | 514,711 | 90,495 | 21.3% |
| IFRS営業利益 | 73,116 | 82,958 | 9,842 | 13.5% |
| 四半期利益 (親会社の所有者帰属) | 42,323 | 42,655 | 332 | 0.8% |

③ IFRS営業利益からNon-GAAP営業利益への調整

当第3四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産の償却費は6,007百万円（前年同期比38.7%増）、株式報酬費用は4,523百万円（前年同期比239.1%増）となりました。また、本社移転に伴う費用である3,920百万円を非経常的な項目としております。前年同期における非経常的な項目3,053百万円は、海外子会社の引当金繰入額、のれん及び無形資産の減損、税法の改正等に伴う引当金取崩額の合計額です。

(単位：百万円)

| | 前年同期 (前第3四半期 連結累計期間) | 当期 (当第3四半期 連結累計期間) | 増減額 | 増減率 |
|--------------|----------------------------|--------------------------|--------|--------|
| IFRS営業利益 | 73,116 | 82,958 | 9,842 | 13.5% |
| 無形資産償却費 | 4,331 | 6,007 | 1,676 | 38.7% |
| 株式報酬費用 | 1,334 | 4,523 | 3,189 | 239.1% |
| 非経常的な項目 | 3,053 | 3,920 | 867 | 28.4% |
| Non-GAAP営業利益 | 81,834 | 97,408 | 15,574 | 19.0% |

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりであります。なお、IFRS上のマネジメントアプローチの観点からセグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースに変更しており、過去のセグメント損益も組替再表示しております。

(インターネットサービス)

当第3四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの国内ECにおいて、楽天経済圏のオープン化戦略、スマートデバイス向けサービスの強化、ビッグデータを活用したマーケティング、ユーザー満足度の向上施策、海外消費者向けサービスの強化等の各種施策を積極的に展開しました。旅行予約サービスにおいては、大型連休期間の予約等に需要が集まり、国内旅行、レンタカー、インバウンドサービス（外国語サイトからの予約サービス）等が好調でした。こうした取組の結果、国内EC（旅行予約を含む）の売上収益及び利益は順調に成長しました。海外ECサービスにおいては、2014年10月に子会社化したEbates Inc.（以下「Ebates社」という。）が業績の拡大に大きく貢献しております。次に、コンテンツサービスにおいては、将来の利益成長に向けた戦略投資を継続する一方、厳格な費用管理やOverDrive社の貢献により業績は改善基調にあります。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は309,495百万円（前年同期比22.5%増）、セグメント利益は56,513百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

(単位：百万円)

| | 前年同期 (前第3四半期 連結累計期間) | 当期 (当第3四半期 連結累計期間) | 増減額 | 増減率 |
|-----------|----------------------------|--------------------------|--------|-------|
| セグメント売上収益 | 252,705 | 309,495 | 56,790 | 22.5% |
| セグメント損益 | 46,150 | 56,513 | 10,363 | 22.5% |

(FinTech)

当第3四半期連結累計期間のFinTechセグメントは、クレジットカード関連サービスにおいては、『楽天カード』会員の増加に伴いショッピング取扱高が前年同期比20.6%増となりました。リボ残高も順調に積み上がったことにより手数料収入等が増加しております。売上収益の順調な成長に加え、会計方針の変更（IFRS第15号の適用（注2））もあり、大幅な利益成長を果たしました。銀行サービスにおいては、ローン残高の伸長に伴い貸出金利息収益が増加しており、加えて費用効率化が奏功し、利益拡大が継続しております。証券サービスにおいては、国内株式売買代金が堅調に推移したほか、為替相場の変動に伴い外国為替証拠金の取引量が増加したこと等により、順調な利益成長が継続しました。

この結果、FinTechセグメントにおける売上収益は204,376百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益は47,939百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

（単位：百万円）

| | 前年同期 (前第3四半期 連結累計期間) | 当期 (当第3四半期 連結累計期間) | 増減額 | 増減率 |
|-----------|----------------------------|--------------------------|--------|-------|
| セグメント売上収益 | 171,810 | 204,376 | 32,566 | 19.0% |
| セグメント損益 | 34,218 | 47,939 | 13,721 | 40.1% |

（注2）IFRS第15号適用についての詳細は後述P.7の注記「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要」をご参照ください。

(その他)

当第3四半期連結累計期間のその他セグメントは、MVNO（仮想移動体通信事業者）サービスである『楽天モバイル』においては、契約者数の増加を目的としたテレビ広告、実店舗での販売等積極的な販促活動を実施しております。2014年3月に連結子会社化したメッセージング及びVoIPサービスを提供するVIBER MEDIA LTD.においては、将来の成長に向けた戦略投資を継続しており、ユーザーID数は順調に推移しております。プロスポーツ関連においては、東北楽天ゴールデンイーグルスにおいて、前年同期に計上した主力選手の移籍に伴う譲渡金収入による売上が剥落し、前年同期に比すとセグメント損益は減少しております。

この結果、その他セグメントにおける売上収益は38,639百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント損失は4,441百万円（前年同期は2,394百万円の利益）となりました。

（単位：百万円）

| | 前年同期 (前第3四半期 連結累計期間) | 当期 (当第3四半期 連結累計期間) | 増減額 | 増減率 |
|-----------|----------------------------|--------------------------|--------|-------|
| セグメント売上収益 | 33,375 | 38,639 | 5,264 | 15.8% |
| セグメント損益 | 2,394 | △4,441 | △6,835 | -% |

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結累計期間において、今後の更なる成長のため、財務基盤の強化等を目的として、公募増資を行いました（払込金額総額181,973百万円、払込日2015年6月30日）。調達資金の主要な使途である借入金等の返済は主に当第3四半期連結会計期間に行われております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は4,107,899百万円となり、前連結会計年度末の資産合計3,680,695百万円と比べ、427,204百万円増加しました。これは主に、銀行事業の貸付金が97,537百万円増加、Lyft, Inc.（以下「Lyft社」という。）への出資等に伴い有価証券が65,142百万円増加、OverDrive社等の買収により無形資産が59,724百万円増加、カード事業の貸付金が53,526百万円増加、その他の金融資産が43,280百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,450,644百万円となり、前連結会計年度末の負債合計3,252,609百万円と比べ、198,035百万円増加しました。これは主に、銀行事業の預金が147,112百万円増加、証券事業の金融負債が61,059百万円増加した一方、仕入債務が23,698百万円減少したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は657,255百万円となり、前連結会計年度末の資本合計428,086百万円と比べ、229,169百万円増加しました。これは主に、公募増資等により資本金及び資本剰余金が181,022百万円増加、当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益を42,655百万円計上したこと等により利益剰余金が49,840百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ37,206百万円増加し、465,841百万円となりました。このうち、銀行事業に関する日銀預け金は、前連結会計年度末に比べ41,812百万円増加し、288,223百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、29,555百万円の資金流入(前年同期は71,031百万円の資金流入)となりました。これは主に、銀行事業の預金の増加による資金流入が147,143百万円、税引前四半期利益による資金流入が80,862百万円となった一方で、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が97,537百万円、カード事業の貸付金の増加による資金流出が53,525百万円、法人所得税等の支払による資金流出が46,310百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、150,930百万円の資金流出(前年同期は158,813百万円の資金流出)となりました。これは主に、OverDrive社等の子会社の取得による資金流出が58,433百万円、Lyft社等の有価証券の取得による資金流出が52,806百万円、ソフトウェア等の無形資産の取得による資金流出が25,663百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、161,705百万円の資金流入(前年同期は101,106百万円の資金流入)となりました。これは主に、公募増資等の株式の発行による資金流入が182,341百万円、長期借入れによる資金流入が93,952百万円となった一方で、長期借入金の返済による資金流出が49,729百万円、コマーシャル・ペーパーの減少による資金流出が32,500百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想については、株式市況の影響を受ける証券サービスを除き、前期のNon-GAAP営業利益を上回ると見込んでおります。

(単位：百万円)

| | 売上収益 | Non-GAAP 営業利益 |
|-----------------|---------|---------------|
| 平成26年12月期通期（実績） | 598,565 | 118,092 |

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりであります。

(インターネットサービス)

世界的なEC市場の拡大に伴い、当社グループの国内ECにおいては、順調な売上収益の成長が見込まれ、営業利益についても相応の成長を想定しております。海外EC及びコンテンツサービスの領域においては、Ebates社及びOverDrive社の連結子会社化により、売上収益の増加及び営業損益の改善が見込まれます。

(FinTech)

クレジットカード関連サービスにおいては、引き続き高い売上収益の成長が見込まれます。リボ残高の成長に伴い、手数料収入等が増加し、営業利益の成長は堅調に推移すると見込まれます。銀行サービスにおいては、資産の増加に伴い、更なる営業利益の成長が見込まれます。他方、証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。

(その他)

MVNOサービス『楽天モバイル』、モバイルメッセージングサービス『Viber』等においては、将来の成長に向けた戦略投資を行います。また、第1四半期連結会計期間に子会社化したヴィッセル神戸を運営する株式会社クリムゾンフットボールクラブの新規連結の影響があります。更に、東北楽天ゴールデンイーグルスにおいて、前期に発生した主力選手の移籍に伴う譲渡金収入の剥落があります。これらの結果、当セグメントの当期の利益水準は、前期に比べ低下するものと見込まれます。

なお、第2四半期連結会計期間以降において、当社及び国内主要子会社の本社オフィス移転を実施しました。これに伴い、移転に関する非経常的な費用が発生しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要
(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を早期適用しております。

| IFRS | | 新設内容 |
|----------|------------------------------|----------------------------|
| IFRS第15号 | 顧客との契約から生じる収益 (2014年5月新設) | 収益認識に関する会計処理および開示に関する基準の新設 |

当社グループでは、経過措置に準拠してIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、IFRS第9号に基づく利息・配当収益やIFRS第4号に基づく保険料収入等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）収益を認識する。

また、顧客との契約を獲得するための増分コスト及び履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産（以下「契約コストから認識した資産」という。）として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。

その結果、従前の会計基準を適用した場合と比較し、期首時点でその他の資産（契約コストから認識した資産）、繰延税金負債、利益剰余金及び非支配持分がそれぞれ20,679百万円、7,305百万円、13,244百万円及び103百万円ずつ増加し、その他の資産（長期前払費用）が27百万円減少しております。

また、契約コストから認識した資産の計上及び償却により、従前の会計基準を適用した場合と比較し、当第3四半期連結累計期間において、営業費用が4,718百万円減少しております。

なお、売上収益を含むその他の損益項目に与える影響は軽微であります。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

| | 前連結会計年度 (2014年12月31日) | (単位：百万円) 当第3四半期連結会計期間末 (2015年9月30日) |
|------------------|--------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 現金及び現金同等物 | 428,635 | 465,841 |
| 売上債権 | 88,871 | 85,997 |
| 証券事業の金融資産 | 1,110,888 | 1,131,144 |
| カード事業の貸付金 | 692,886 | 746,412 |
| 銀行事業の有価証券 | 222,297 | 215,392 |
| 銀行事業の貸付金 | 321,877 | 419,414 |
| 保険事業の有価証券 | 12,205 | 14,826 |
| デリバティブ資産 | 13,927 | 23,557 |
| 有価証券 | 50,506 | 115,648 |
| その他の金融資産 | 144,283 | 187,563 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 8,932 | 11,549 |
| 有形固定資産 | 34,811 | 49,723 |
| 無形資産 | 490,679 | 550,403 |
| 繰延税金資産 | 35,006 | 26,699 |
| その他の資産 | 24,892 | 63,731 |
| 資産合計 | 3,680,695 | 4,107,899 |
| 負債の部 | | |
| 仕入債務 | 137,042 | 113,344 |
| 銀行事業の預金 | 1,137,195 | 1,284,307 |
| 証券事業の金融負債 | 995,141 | 1,056,200 |
| デリバティブ負債 | 11,769 | 10,638 |
| 社債及び借入金 | 589,927 | 588,119 |
| その他の金融負債 | 242,616 | 243,376 |
| 未払法人所得税等 | 27,129 | 20,805 |
| 引当金 | 43,969 | 51,830 |
| 保険事業の保険契約準備金 | 19,847 | 21,026 |
| 繰延税金負債 | 12,437 | 21,903 |
| その他の負債 | 35,537 | 39,096 |
| 負債合計 | 3,252,609 | 3,450,644 |
| 資本の部 | | |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | | |
| 資本金 | 111,602 | 203,466 |
| 資本剰余金 | 118,528 | 207,686 |
| 利益剰余金 | 124,796 | 174,636 |
| 自己株式 | △3,649 | △3,627 |
| その他の資本の構成要素 | 70,285 | 73,163 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 421,562 | 655,324 |
| 非支配持分 | 6,524 | 1,931 |
| 資本合計 | 428,086 | 657,255 |
| 負債及び資本合計 | 3,680,695 | 4,107,899 |

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日) |
|------------|---|---|
| 継続事業 | | |
| 売上収益 | 424,216 | 514,711 |
| 営業費用 | 347,245 | 431,991 |
| その他の収益 | 3,535 | 4,441 |
| その他の費用 | 7,390 | 4,203 |
| 営業利益 | 73,116 | 82,958 |
| 金融収益 | 225 | 87 |
| 金融費用 | 2,086 | 2,918 |
| 持分法による投資利益 | 348 | 735 |
| 税引前四半期利益 | 71,603 | 80,862 |
| 法人所得税費用 | 28,884 | 38,325 |
| 四半期利益 | 42,719 | 42,537 |
| 四半期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 42,323 | 42,655 |
| 非支配持分 | 396 | △118 |
| 四半期利益 | 42,719 | 42,537 |

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

| | | |
|------|-------|-------|
| 基本的 | 32.06 | 31.41 |
| 希薄化後 | 31.88 | 31.18 |

【第3四半期連結会計期間】

| | (単位：百万円) | |
|------------|---|---|
| | 前第3四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日) |
| 継続事業 | | |
| 売上収益 | 147,614 | 182,705 |
| 営業費用 | 121,070 | 154,614 |
| その他の収益 | 2,630 | 2,059 |
| その他の費用 | 834 | 2,481 |
| 営業利益 | 28,340 | 27,669 |
| 金融収益 | 80 | 6 |
| 金融費用 | 761 | 962 |
| 持分法による投資利益 | 202 | 65 |
| 税引前四半期利益 | 27,861 | 26,778 |
| 法人所得税費用 | 8,488 | 11,955 |
| 四半期利益 | 19,373 | 14,823 |
| 四半期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 19,237 | 14,883 |
| 非支配持分 | 136 | △60 |
| 四半期利益 | 19,373 | 14,823 |

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

| | | |
|------|-------|-------|
| 基本的 | 14.56 | 10.45 |
| 希薄化後 | 14.48 | 10.38 |

要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|---|---|---|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日) |
| 四半期利益 | 42,719 | 42,537 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振替えられることのない項目： | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失 | 1,965 | 19,792 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税 | △776 | △4,115 |
| 持分法によるその他の包括利益 | △5 | 6 |
| 純損益に振替えられることのない項目合計 | 1,184 | 15,683 |
| 純損益に振替えられる可能性のある項目： | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 6,261 | △12,565 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額 | 2,106 | △454 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税 | △812 | 130 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額 | 221 | 445 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税 | △80 | △153 |
| 持分法によるその他の包括利益 | — | △100 |
| 純損益に振替えられる可能性のある項目合計 | 7,696 | △12,697 |
| 税引後その他の包括利益 | 8,880 | 2,986 |
| 四半期包括利益 | 51,599 | 45,523 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 51,206 | 45,631 |
| 非支配持分 | 393 | △108 |
| 四半期包括利益 | 51,599 | 45,523 |

【第3四半期連結会計期間】

| | (単位：百万円) | |
|---|---|---|
| | 前第3四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日) |
| 四半期利益 | 19,373 | 14,823 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振替えられることのない項目： | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失 | △522 | △2,999 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税 | △37 | 619 |
| 持分法によるその他の包括利益 | 0 | △7 |
| 純損益に振替えられることのない項目合計 | △559 | △2,387 |
| 純損益に振替えられる可能性のある項目： | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 12,856 | △13,832 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額 | 2,401 | △238 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税 | △917 | 81 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額 | 74 | 248 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税 | △27 | △83 |
| 持分法によるその他の包括利益 | — | △37 |
| 純損益に振替えられる可能性のある項目合計 | 14,387 | △13,861 |
| 税引後その他の包括利益 | 13,828 | △16,248 |
| 四半期包括利益 | 33,201 | △1,425 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 33,068 | △1,374 |
| 非支配持分 | 133 | △51 |
| 四半期包括利益 | 33,201 | △1,425 |

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己 株式 | その他の資本の構成要素 | | | | 親会社 の所有者 に帰属す る持分 合計 | 非支配 持分 | 資本金計 |
|--------------------------------|---------|-----------|-----------|----------|----------------------|--|---------------------------|---------------------------|----------------------------------|-----------|---------|
| | | | | | 在外営業 活動体の 換算差額 | その他の 利益を公 正価値 で測定す る金融 資産 | キャッシ ュ・フ ロー・ ヘッジ | その他の 資本の構 成要素 合計 | | | |
| 2014年1月1日現在 | 109,530 | 116,555 | 61,226 | △3,649 | 10,491 | 6,231 | △321 | 16,401 | 300,063 | 6,391 | 306,454 |
| 四半期包括利益 | | | | | | | | | | | |
| 四半期利益 | — | — | 42,323 | — | — | — | — | — | 42,323 | 396 | 42,719 |
| 税引後その他の包括利益 | — | — | — | — | 6,264 | 1,183 | 1,436 | 8,883 | 8,883 | △3 | 8,880 |
| 四半期包括利益合計 | — | — | 42,323 | — | 6,264 | 1,183 | 1,436 | 8,883 | 51,206 | 393 | 51,599 |
| 所有者との取引額 | | | | | | | | | | | |
| 所有者による抛及及び 所有者への分配 | | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 1,615 | 1,615 | — | — | — | — | — | — | 3,230 | — | 3,230 |
| 剰余金の配当 | — | — | △5,271 | — | — | — | — | — | △5,271 | — | △5,271 |
| その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替 | — | — | 4,186 | — | — | △4,186 | — | △4,186 | — | — | — |
| その他 | — | 531 | △590 | — | — | — | — | — | △59 | — | △59 |
| 所有者による抛及及び 所有者への分配合計 | 1,615 | 2,146 | △1,675 | — | — | △4,186 | — | △4,186 | △2,100 | — | △2,100 |
| 子会社に対する所有 持分の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 116 | 116 |
| 非支配持分の取得及び 処分 | — | △1,008 | — | — | — | — | — | — | △1,008 | △435 | △1,443 |
| その他 | — | △51 | — | — | — | — | — | — | △51 | 43 | △8 |
| 子会社に対する所有 持分の変動額合計 | — | △1,059 | — | — | — | — | — | — | △1,059 | △276 | △1,335 |
| 所有者との取引額合計 | 1,615 | 1,087 | △1,675 | — | — | △4,186 | — | △4,186 | △3,159 | △276 | △3,435 |
| 2014年9月30日現在 | 111,145 | 117,642 | 101,874 | △3,649 | 16,755 | 3,228 | 1,115 | 21,098 | 348,110 | 6,508 | 354,618 |
| 2015年1月1日現在 | 111,602 | 118,528 | 124,796 | △3,649 | 51,354 | 19,453 | △522 | 70,285 | 421,562 | 6,524 | 428,086 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | — | — | 13,244 | — | — | — | — | — | 13,244 | 103 | 13,347 |
| 会計方針の変更を反映した当 期首残高 | 111,602 | 118,528 | 138,040 | △3,649 | 51,354 | 19,453 | △522 | 70,285 | 434,806 | 6,627 | 441,433 |
| 四半期包括利益 | | | | | | | | | | | |
| 四半期利益 | — | — | 42,655 | — | — | — | — | — | 42,655 | △118 | 42,537 |
| 税引後その他の包括利益 | — | — | — | — | △12,675 | 15,683 | △32 | 2,976 | 2,976 | 10 | 2,986 |
| 四半期包括利益合計 | — | — | 42,655 | — | △12,675 | 15,683 | △32 | 2,976 | 45,631 | △108 | 45,523 |
| 所有者との取引額 | | | | | | | | | | | |
| 所有者による抛及及び 所有者への分配 | | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 91,864 | 91,864 | — | — | — | — | — | — | 183,728 | — | 183,728 |
| 新株の発行に係る 直接発行費用 | — | △770 | — | — | — | — | — | — | △770 | — | △770 |
| 剰余金の配当 | — | — | △5,952 | — | — | — | — | — | △5,952 | — | △5,952 |
| その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替 | — | — | 98 | — | — | △98 | — | △98 | — | — | — |
| その他 | — | 2,638 | △205 | 22 | — | — | — | — | 2,455 | — | 2,455 |
| 所有者による抛及及び 所有者への分配合計 | 91,864 | 93,732 | △6,059 | 22 | — | △98 | — | △98 | 179,461 | — | 179,461 |
| 子会社に対する所有 持分の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 17 | 17 |
| 非支配持分の取得及び 処分 | — | △4,543 | — | — | — | — | — | — | △4,543 | △1,808 | △6,351 |
| その他 | — | △31 | — | — | — | — | — | — | △31 | △2,797 | △2,828 |
| 子会社に対する所有 持分の変動額合計 | — | △4,574 | — | — | — | — | — | — | △4,574 | △4,588 | △9,162 |
| 所有者との取引額合計 | 91,864 | 89,158 | △6,059 | 22 | — | △98 | — | △98 | 174,887 | △4,588 | 170,299 |
| 2015年9月30日現在 | 203,466 | 207,686 | 174,636 | △3,627 | 38,679 | 35,038 | △554 | 73,163 | 655,324 | 1,931 | 657,255 |

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日) |
|------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益 | 71,603 | 80,862 |
| 減価償却費及び償却費 | 21,739 | 29,467 |
| その他の損益(△は益) | 3,302 | 5,094 |
| 営業債権の増減額(△は増加) | 6,953 | 4,237 |
| カード事業の貸付金の増減額(△は増加) | △67,731 | △53,525 |
| 銀行事業の預金の増減額(△は減少) | 78,365 | 147,143 |
| 銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加) | 26,000 | △34,300 |
| 銀行事業の貸付金の増減額(△は増加) | △59,183 | △97,537 |
| 営業債務の増減額(△は減少) | △18,454 | △24,426 |
| 証券事業の金融資産の増減額(△は増加) | 152,526 | 16,461 |
| 証券事業の金融負債の増減額(△は減少) | △99,264 | 24,828 |
| その他 | △607 | △22,439 |
| 法人所得税等の支払額 | △44,218 | △46,310 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー合計 | 71,031 | 29,555 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 拘束性預金の預入による支出 | △8,733 | △6,061 |
| 定期預金の預入による支出 | △8,938 | △11,623 |
| 定期預金の払戻による収入 | 7,141 | 9,513 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,660 | △14,111 |
| 無形資産の取得による支出 | △18,725 | △25,663 |
| 子会社の取得による支出 | △89,343 | △58,433 |
| 銀行事業の有価証券の取得による支出 | △269,785 | △249,372 |
| 銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入 | 238,758 | 256,112 |
| 保険事業の有価証券の取得による支出 | △6,666 | △4,978 |
| 保険事業の有価証券の売却及び償還による収入 | 4,380 | 2,464 |
| 有価証券の取得による支出 | △5,586 | △52,806 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 9,568 | 7,138 |
| その他の支出 | △10,450 | △9,786 |
| その他の収入 | 7,226 | 6,676 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー合計 | △158,813 | △150,930 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 2,276 | 182,341 |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △7,362 | △14,304 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少) | △19,800 | △32,500 |
| 長期借入れによる収入 | 173,993 | 93,952 |
| 長期借入金の返済による支出 | △68,509 | △49,729 |
| 社債の発行による収入 | 29,828 | — |
| 配当金の支払額 | △5,250 | △5,950 |
| その他 | △4,070 | △12,105 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー合計 | 101,106 | 161,705 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 232 | △3,124 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 13,556 | 37,206 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 384,008 | 428,635 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 397,564 | 465,841 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 2015年1月1日 至 2015年9月30日）

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しております。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2014年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2015年11月5日に取締役会によって承認されております。

(重要な会計方針)

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

新会計基準の適用の影響

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

| IFRS | | 新設内容 |
|----------|--------------------------|----------------------------|
| IFRS第15号 | 顧客との契約から生じる収益(2014年5月新設) | 収益認識に関する会計処理および開示に関する基準の新設 |

当社グループでは、経過措置に準拠してIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、IFRS第9号に基づく利息・配当収益やIFRS第4号に基づく保険料収入等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産（以下「契約コストから認識した資産」という。）として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。

その結果、従前の会計基準を適用した場合と比較し、期首時点でその他の資産(契約コストから認識した資産)、繰延税金負債、利益剰余金及び非支配持分がそれぞれ20,679百万円、7,305百万円、13,244百万円及び103百万円ずつ増加し、その他の資産（長期前払費用）が27百万円減少しております。

また、契約コストから認識した資産の計上及び償却により、従前の会計基準を適用した場合と比較し、当第3四半期連結累計期間において、営業費用が4,718百万円減少しております。

なお、売上収益を含むその他の損益項目に与える影響は軽微であります。

(重要な会計上の見積り及び判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、上記に記載の「契約コストから認識した資産」を除き、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

1. 一般情報

当社グループは、インターネットサービスと、FinTech（読み方：フィンテック／旧インターネット金融）という2つの事業を基軸とした総合インターネットサービス企業であることから、「インターネットサービス」、「FinTech」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告等の販売等を行う事業により構成されております。

「FinTech」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されております。なお、当第3四半期連結会計期間より、セグメント名を「インターネット金融」から「FinTech」へと変更しました。FinTechとは、金融（ファイナンス=Finance）と技術（テクノロジー=Technology）を合わせた言葉で、ITを活用した金融サービスを指しております。

「その他」セグメントは、メッセージング及び通信サービスの提供等、プロ野球球団の運営等を行う事業により構成されております。

2. 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」に記載されているIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額であります。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益から、第1四半期連結会計期間より、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースに、変更しております。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用、子会社取得時に認識した無形資産の償却費等のことです。以上のセグメント損益の測定変更にともない、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の事業セグメント損益を当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の表示に合わせて組替再表示しております。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

| | インターネット サービス | FinTech | その他 | 合計 |
|--------------|-----------------|---------|--------|---------|
| セグメントに係る売上収益 | 252,705 | 171,810 | 33,375 | 457,890 |
| セグメント損益 | 46,150 | 34,218 | 2,394 | 82,762 |

当第3四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

| | インターネット サービス | FinTech | その他 | 合計 |
|--------------|-----------------|---------|--------|---------|
| セグメントに係る売上収益 | 309,495 | 204,376 | 38,639 | 552,510 |
| セグメント損益 | 56,513 | 47,939 | △4,441 | 100,011 |

前第3四半期連結会計期間(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

| | インターネット サービス | FinTech | その他 | 合計 |
|--------------|-----------------|---------|--------|---------|
| セグメントに係る売上収益 | 86,756 | 60,667 | 11,924 | 159,347 |
| セグメント損益 | 17,592 | 13,016 | 71 | 30,679 |

当第3四半期連結会計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

| | インターネット サービス | FinTech | その他 | 合計 |
|--------------|-----------------|---------|--------|---------|
| セグメントに係る売上収益 | 110,588 | 69,340 | 15,198 | 195,126 |
| セグメント損益 | 20,623 | 15,140 | △914 | 34,849 |

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日) |
|--------------|---|---|
| セグメントに係る売上収益 | 457,890 | 552,510 |
| 内部取引等 | △33,674 | △37,799 |
| 連結上の売上収益 | 424,216 | 514,711 |

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日) |
|--------------|---|---|
| セグメントに係る売上収益 | 159,347 | 195,126 |
| 内部取引等 | △11,733 | △12,421 |
| 連結上の売上収益 | 147,614 | 182,705 |

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日) |
|--------------|---|---|
| セグメント損益 | 82,762 | 100,011 |
| 内部取引等 | △928 | △2,603 |
| Non-GAAP営業利益 | 81,834 | 97,408 |
| 無形資産償却費 | △4,331 | △6,007 |
| 株式報酬費用 | △1,334 | △4,523 |
| 非経常的な項目 | △3,053 | △3,920 |
| 営業利益 | 73,116 | 82,958 |
| 金融収益及び金融費用 | △1,861 | △2,831 |
| 持分法による投資利益 | 348 | 735 |
| 税引前四半期利益 | 71,603 | 80,862 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日) |
|--------------|---|---|
| セグメント損益 | 30,679 | 34,849 |
| 内部取引等 | △299 | △443 |
| Non-GAAP営業利益 | 30,380 | 34,406 |
| 無形資産償却費 | △1,526 | △2,234 |
| 株式報酬費用 | △514 | △1,736 |
| 非経常的な項目 | - | △2,767 |
| 営業利益 | 28,340 | 27,669 |
| 金融収益及び金融費用 | △681 | △956 |
| 持分法による投資利益 | 202 | 65 |
| 税引前四半期利益 | 27,861 | 26,778 |

前第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目は、海外子会社の引当金繰入額、のれん及び無形資産の減損、税法の改正等に伴う引当金取崩額の合計額であります。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目は、本社移転に伴う費用であります。

3. 重要な会計方針変更の影響

当社グループは、2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要の記載にあるように、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。なお、IFRS第15号の経過措置にしたがい、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しているため、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間については修正再表示しておりません。

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 59,063 | 69,355 |
| 従業員給付費用 | 79,277 | 98,632 |
| 減価償却費及び償却費 | 21,739 | 29,467 |
| 通信費及び保守費 | 14,122 | 14,308 |
| 委託費及び外注費 | 22,694 | 25,294 |
| 貸倒引当金繰入額 | 12,345 | 16,578 |
| 商品及び役務提供に係る原価 | 65,379 | 91,129 |
| 金融事業の支払利息 | 4,157 | 4,651 |
| 金融事業の支払手数料 | 4,624 | 5,607 |
| 保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額 | 11,903 | 12,380 |
| その他 | 51,942 | 64,590 |
| 合計 | 347,245 | 431,991 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 20,222 | 26,280 |
| 従業員給付費用 | 26,963 | 35,484 |
| 減価償却費及び償却費 | 7,459 | 10,359 |
| 通信費及び保守費 | 4,583 | 4,858 |
| 委託費及び外注費 | 7,953 | 8,300 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,388 | 5,648 |
| 商品及び役務提供に係る原価 | 22,741 | 32,678 |
| 金融事業の支払利息 | 1,548 | 1,625 |
| 金融事業の支払手数料 | 1,592 | 1,936 |
| 保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額 | 4,960 | 4,175 |
| その他 | 18,661 | 23,271 |
| 合計 | 121,070 | 154,614 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。